

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等について

企業価値向上に向けた取組み

■ 現状評価・分析

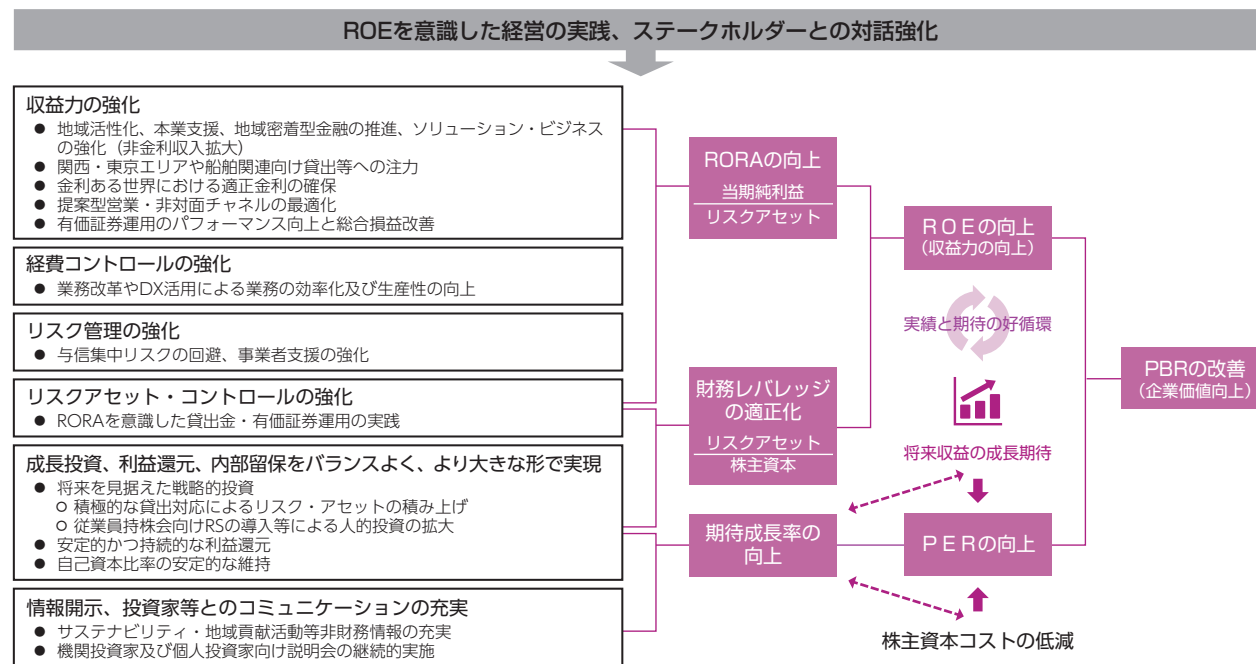
● 資本コストとROEの比較

資本コスト		ROE	
CAPMによる推計(当社独自基準)	6～7%	令和6年度	5.70%
国内機関投資家の期待	8%程度		
株式益利回りによる推計	15%程度	令和7年度	5.62%

当社は、経営計画における各戦略の実践を通じて、「ROEの向上」と「PERの向上」の実現による企業価値向上に取り組んでいます。当社の株主資本コストは、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「当社の場合には少なくとも6～8%程度」と認識していますが、現状、これを上回る資本収益性は達成できていません。ROEは地域金融機関の中では相対的に高いものの、引き続き更なる向上が必要と考えており、PER改善と併せて経営課題と認識しています。

(連結ベース)	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
PBR	0.30倍	0.26倍	0.21倍	0.21倍	0.23倍	0.29倍	0.36倍	0.53倍
ROE	4.63%	3.70%	4.38%	5.42%	5.82%	5.40%	5.70%	5.62%
PER	6.75倍	7.09倍	5.18倍	4.02倍	4.02倍	5.09倍	6.53倍	9.70倍
配当性向	12.8%	15.8%	12.7%	11.0%	11.4%	13.3%	20.0%	31.0%
DOE	0.59%	0.58%	0.56%	0.59%	0.66%	0.75%	1.14%	1.74%
配当利回り	1.90%	2.22%	2.46%	2.74%	2.83%	2.63%	3.06%	3.19%
RORA	0.42%	0.31%	0.38%	0.48%	0.50%	0.48%	0.52%	0.52%
自己資本比率	8.72%	8.52%	8.82%	8.84%	8.86%	9.23%	9.46%	9.45%

■ 今後の企業価値の向上に向けた対応



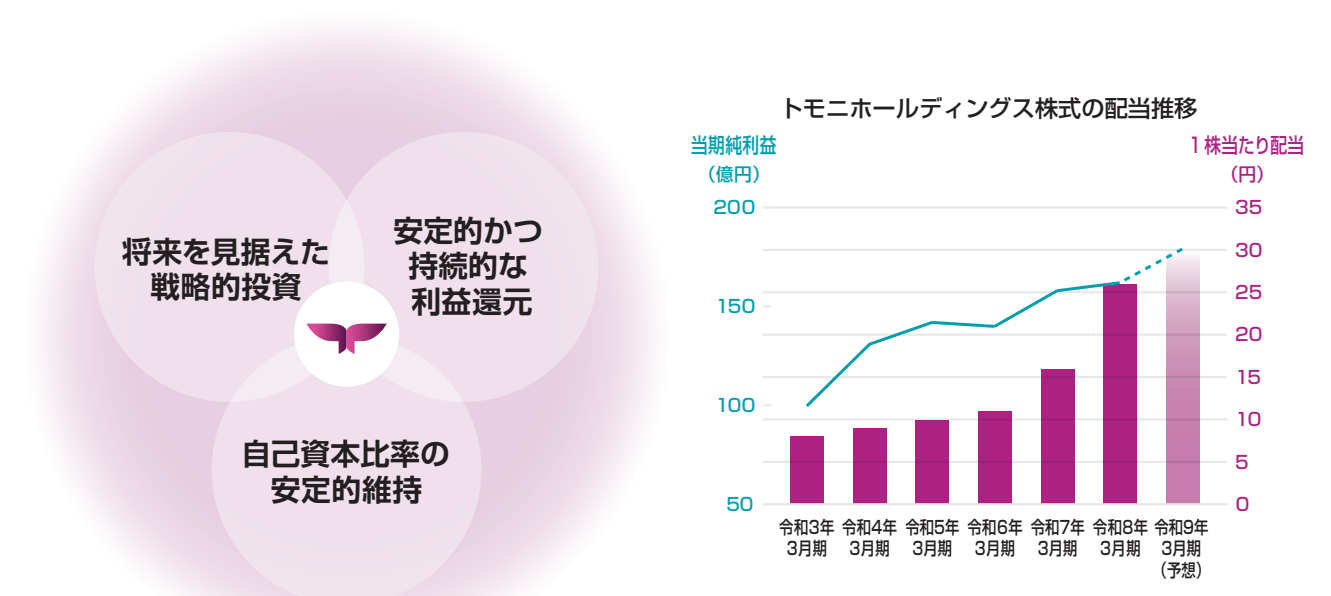
■ 資本政策及び株主還元の方向性

＜基本的な考え方＞

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

＜株主還元方針＞

- 令和8年3月決算において、5期連続で増配しました。
- 第6次経営計画期間中（計画期間：令和8年度～令和10年度）の株主還元方針としては、利益成長を通じた配当水準の安定的かつ持続的な維持・向上を図るとともに、柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施することにより、令和10年度までに配当性向35%以上、総還元性向40%以上へ段階的に引き上げていくことを目指してまいります。



■ **情報開示、投資家とのコミュニケーションの充実**

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に努めています。

- IRカレンダー

